





第104回
定時株主総会招集ご通知

開催場所 東京都日野市日野台3丁目1番地1 当社本店

開催日時 平成28年6月24日（金曜日）午前10時

目　次

- ■ 株主のみなさまへ …… 1
- ■ 招集ご通知 …… 2
- ■ 株主総会参考書類 …… 5
  - 第1号議案　剰余金の処分の件 …… 5
  - 第2号議案　取締役11名選任の件 …… 6
  - 第3号議案　監査役3名選任の件 …… 13
  - 第4号議案　補欠監査役1名選任の件 …… 15
  - 第5号議案　役員賞与支給の件 …… 16
- ■ 添付書類 …… 17
  - ■ 事業報告 …… 17
  - ■ 連結計算書類等 …… 33
  - ■ 計算書類等 …… 36
  - ■ 監査報告書 …… 39
- ■ （ご参考）
  - ■ 会社概要／株式の状況 …… 42
  - ■ 株主メモ …… 43
  - ■ トピックス …… 44

日野自動車株式会社

証券コード 7205

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに第104期（平成27年度）の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

平成27年度につきましては、国内市場は堅調に推移したものの、海外では、前年度のインドネシアに続きモジュール化商品の第一弾を主力市場であるタイにも投入いたしましたが、新興国を中心に市場は減速傾向となりグローバル販売台数は16万7千台となりました。損益面では、為替環境の悪化等も影響し、連結売上高は1兆7,455億円、連結営業利益は983億円、親会社株主に帰属する当期純利益は651億円の増収減益となりました。しかし、従来より推進してまいりました構造改革の取り組みは着実に進展しており、生産体制最適化のために取り組んできた古河工場（茨城県古河市）への移転および新田工場（群馬県太田市）の拡張は、建屋が竣工し本格稼働に向けた設備導入に着手しております。昨年10月に公表いたしました「日野の目指す姿」で掲げた持続的成長に向けた中長期的な取り組みを、ぶれることなくスピード感を持って具体化してまいります。

株主のみなさまへの期末配当につきましては、1株につき18円（中間配当20円をあわせ平成27年度の配当は1株につき38円）とさせていただきたく、第104回の定時株主総会でご提案いたしたいと存じます。

平成28年度の経営環境は、国内の好況は一服し、また海外においても中国経済の減速、資源安、円高および新興国の通貨安等、更に厳しさが続くものと考えております。このような中、当社は構造改革を着実に進めるとともに、台数の拡大のみに依存しない収益構造を構築してまいります。具体的には普遍的な取り組みである「安全」「品質」「CSR」「人材育成」を通じてステークホルダーの期待に応えるとともに、商品力の強化、原価低減による新車収益の向上、保有ビジネスの強化等を推進し持続的に成長できる企業を目指してまいります。

「良い商品」と「トータルサポート」で世界中のお客様のビジネスを支え、ともに成長する事により企業価値の向上と体質の更なる強化を図り、当社の使命である『人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する』ために、より一層の努力を重ねてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月6日



取締役社長

市橋 保彦

証券コード 7205
平成28年６月６日

株 主 各 位

東京都日野市日野台３丁目１番地１
日野自動車株式会社
取締役社長 市 橋 保 彦

第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第104回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成28年６月23日（木曜日）午後６時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成28年６月24日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都日野市日野台３丁目１番地１
当社本店（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項
1．第104期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第104期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項
第１号議案 剰余金の処分の件
第２号議案 取締役11名選任の件
第３号議案 監査役3名選任の件
第４号議案 補欠監査役1名選任の件
第５号議案 役員賞与支給の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源の節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
◎書面または電磁的方法（インターネット）による議決権行使の方法につきましては、3ページおよび4ページをご覧ください。
◎議決権の不統一行使をされる場合には、本定時株主総会の日の3日前（平成28年6月20日）までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
◎次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、本「招集ご通知」への記載を省略し、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hino.co.jp/）に掲載させていただきます。
・連結注記表
・個別注記表
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hino.co.jp/）に掲載させていただきます。

議決権行使のお手続きについてのご案内



■株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時	平成28年6月24日（金曜日）午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。



■郵送にて行使いただく場合

行 使 期 限	平成28年6月23日（木曜日）午後6時到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



■インターネットにて行使いただく場合

行 使 期 限	平成28年6月23日（木曜日）午後6時まで

議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

► インターネットによる議決権行使のお手続きについては 次頁 をご参照ください。

- 当日ご出席の場合は、郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※ 1]から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

QR コード[※ 2]読取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話を利用して、右記のQR コードを読取り、議決権行使サイトにアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちのスマートフォンまたは携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

[※1]「ｉモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Ｙａｈｏｏ！　Ｉｎｃ.の商標または登録商標です。
[※2] QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
(3) 携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
(4) インターネットによる議決権行使は、平成28年6月23日（木曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインＩＤ」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインＩＤ」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
(4) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

4. 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）
電話　0120-173-027

受付時間　午前9:00～午後9:00
通話料無料

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

当期の期末配当およびその他の剰余金の処分につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の株主配当金は１株につき金38円となります。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
　　金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
　　当社普通株式１株につき　　金18円
　　配当総額　　10,323,600,102円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
　　平成28年６月27日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額
　　別途積立金　　20,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額
　　繰越利益剰余金　　20,000,000,000円

第2号議案　取締役11名選任の件

現任取締役全員（11名）は、本定時株主総会終結のときをもって任期が満了いたしますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

1　市川（いちかわ）　正和（まさかず）（昭和22年6月2日生）　再任



■ 略歴、地位及び担当

昭和46年３月　当社入社
平成３年10月　日野自動車販売株式会社移籍
平成８年４月　同社業務部長
平成11年10月　当社国内企画業務部長
平成13年６月　当社執行役員
平成14年６月　当社常務執行役員
平成16年６月　当社専務取締役
平成20年６月　当社取締役副社長
平成24年６月　当社取締役副会長
平成25年６月　当社取締役会長
（現在に至る）
［担当］経営全般

■ 重要な兼職の状況

公益財団法人日野自動車グリーンファンド
理事長

■ 所有する当社株式の数

183,400株

2　市橋（いちはし）　保彦（やすひこ）（昭和27年3月22日生）　再任



■ 略歴、地位及び担当

昭和49年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社
平成15年６月　トヨタ自動車株式会社常務役員
平成16年６月　トヨタ テクニカル センター
U.S.A.株式会社取締役社長
平成18年４月　トヨタ モーター エンジニアリング アンド
マニュファクチャリング ノースアメリカ
株式会社執行副社長
平成20年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役
平成22年６月　関東自動車工業株式会社取締役副社長
平成24年４月　当社顧問
平成24年６月　当社取締役副社長
平成25年６月　当社取締役社長
（現在に至る）
［担当］経営全般

■ 所有する当社株式の数

50,200株

3 毛利（もうり） 悟（さとる）（昭和31年12月18日生） 新任



■ **略歴、地位及び担当**

昭和55年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社
平成21年６月　トヨタ自動車株式会社常務役員
平成26年４月　同社専務役員
平成28年４月　当社顧問
（現在に至る）

■ **所有する当社株式の数**
20,000株

4 小梶（こかじ） 博（ひろし）（昭和26年12月5日生） 再任



■ **略歴、地位及び担当**

昭和50年４月　当社入社
平成16年２月　当社日野工場車体部長
平成18年６月　日野モータース マニュファクチャリング
タイランド株式会社取締役社長
平成22年６月　当社常務執行役員兼日野工場長
平成24年４月　当社常務役員兼日野工場長
平成24年６月　当社専務取締役
平成26年４月　当社取締役・専務役員
平成26年６月　当社取締役副社長
（現在に至る）
［担当］安全環境分野／商品開発分野／生産供給分野 担当、
調達機能 担当

■ **所有する当社株式の数**
15,000株

5 鈴木（すずき） 賢二（けんじ）（昭和27年5月7日生） 再任



■ **略歴、地位及び担当**

昭和52年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社
平成17年１月　トヨタ自動車株式会社商品企画部長
平成21年６月　同社常務役員
平成23年６月　当社専務取締役
平成26年４月　当社取締役・専務役員
平成27年６月　当社取締役副社長
（現在に至る）
［担当］TS分野／国内販売サービス分野／企画分野／
管理分野 担当、国内営業機能／PT営業機能 担当

■ **所有する当社株式の数**
42,000株

6 遠藤（えんどう） 真（しん）（昭和29年4月2日生） 再任



■ 略歴、地位及び担当

昭和52年４月　当社入社
平成14年２月　当社パワートレーンR&D部長
平成15年６月　当社執行役員
平成20年６月　当社常務執行役員
平成24年４月　当社常務役員
平成24年６月　当社専務取締役
平成26年４月　当社取締役・専務役員
平成26年６月　当社専務役員
平成27年６月　当社取締役・専務役員
（現在に至る）
[担当] 開発機能（パワートレーン企画部／エンジン設計部／ドライブトレーン設計部／HV開発部／電子制御部／パワートレーン実験部／技術研究所／材料開発部／BR次世代商用車開発室）担当

■ 所有する当社株式の数

13,000株

7 梶川（かじかわ） 宏（ひろし）（昭和29年10月17日生） 再任



■ 略歴、地位及び担当

昭和52年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社
平成16年１月　トヨタ自動車株式会社財務部長
平成18年１月　トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社 チーフ フィナンシャル オフィサー
平成21年６月　ダイハツ工業株式会社執行役員
平成24年２月　当社参与
平成24年４月　当社常務役員
平成25年６月　当社専務取締役
平成26年４月　当社取締役・専務役員
（現在に至る）
[担当] 原価企画センター／経理機能／管理機能（IT推進部）／監査 担当

■ 重要な兼職の状況

澤藤電機株式会社社外監査役

■ 所有する当社株式の数

12,000株

8 中根（なかね） 健人（たけと）（昭和33年12月17日生）

新 任



■ 略歴、地位及び担当

昭和57年４月　当社入社
平成17年２月　当社経理部長
平成26年４月　当社常務役員
平成28年４月　当社専務役員
（現在に至る）
［担当］企画機能（総合企画部／BR小トラ事業企画室／渉外部／BR五輪企画準備室／アセアン事業部）／トヨタ事業機能、管理機能（総務部／人事部）／学園 担当

■ 所有する当社株式の数

5,000株

9 萩原（はぎわら） 敏孝（としたか）（昭和15年6月15日生）

再 任　社外取締役　独立役員



■ 略歴、地位及び担当

昭和44年12月　株式会社小松製作所入社
平成２年６月　同社取締役
平成７年６月　同社常務取締役
平成９年６月　同社専務取締役
平成11年６月　同社取締役副社長
平成15年６月　同社取締役会長
平成19年６月　同社相談役・特別顧問
平成23年７月　同社特別顧問
平成25年６月　当社社外監査役
平成25年７月　株式会社小松製作所顧問
（現在に至る）
平成27年６月　当社社外取締役
（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

ヤマトホールディングス株式会社
社外取締役
株式会社ゼンショーホールディングス
社外取締役
株式会社高松コンストラクショングループ
社外取締役
株式会社小松製作所顧問

■ 所有する当社株式の数

3,100株

10 吉田（よしだ） 元一（もとかず）（昭和23年1月7日生）

再任　社外取締役　独立役員



■ 略歴、地位及び担当

昭和46年４月　三井物産株式会社入社
平成13年６月　同社取締役
平成14年４月　同社取締役、上席執行役員
平成15年４月　同社常務執行役員
平成17年10月　同社専務執行役員
平成19年６月　同社代表取締役、専務執行役員
平成20年４月　同社代表取締役、副社長執行役員
平成21年４月　同社取締役
平成21年６月　同社顧問
平成24年11月　学校法人明星学苑理事長（現在に至る）
平成27年６月　当社社外取締役（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

学校法人明星学苑理事長

■ 所有する当社株式の数

1,500株

11 寺師（てらし） 茂樹（しげき）（昭和30年2月16日生）

新任



■ 略歴、地位及び担当

昭和55年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社
平成20年６月　トヨタ自動車株式会社常務役員
平成20年６月　トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノースアメリカ株式会社執行副社長
平成23年５月　同社取締役社長兼COO
平成24年４月　同社取締役社長兼CEO
トヨタ モーター ノースアメリカ株式会社取締役社長兼COO
平成25年４月　トヨタ自動車株式会社専務役員
平成25年６月　同社取締役・専務役員
平成27年６月　同社取締役副社長（現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社取締役副社長

■ 所有する当社株式の数

0株

（注）1. 取締役候補者のうち、市川正和氏は、公益財団法人日野自動車グリーンファンドの理事長を兼任しており、当社は、同財団に寄付を行っております。

2. 取締役候補者のうち、寺師茂樹氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の代表権を有する取締役副社長です。当社と同社との関係は、21頁に記載の「親会社との関係」に記載のとおりであります。

3. その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

4. 萩原敏孝氏および吉田元一氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。萩原氏および吉田氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
なお、当社は、本議案において萩原氏および吉田氏の選任についてご承認をいただくことを前提に、両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。なお、萩原氏および吉田氏が当社の取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結のときをもって1年となります。

5. 萩原氏は、平成22年6月から平成26年6月まで日本精工株式会社の社外取締役に就任しておりましたが、同社は、平成23年7月に、ベアリング（軸受）製品の取引に関し独占禁止法違反があったとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。その後、同社は、平成25年２月に東京地方裁判所において罰金刑を言い渡され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。
そのほか同社および同社の子会社は、各国の関係当局による競争法に関する調査等を受け、平成25年９月に米国司法省と罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意し、また、平成26年1月にはカナダ、同年3月には欧州、同年５月に豪州およびシンガポール、同年８月に中国で、関係当局または裁判所から、制裁金等の支払いを命じられました。
萩原氏は、上記に記載の独占禁止法違反等にかかる事実について、その判明時まで当該事実を認識しておりませんでしたが、同社の社外取締役として日頃から法令遵守の視点に立った助言を行い、法令遵守について注意喚起しておりました。上記事実判明後は、同社の取締役会等において、これらの事実関係を究明し、コンプライアンスをさらに強化・徹底することおよびこのような事態の再発防止に向けた適切な措置を講ずることを求める等、その職責を適切に遂行し、同社グループの信頼回復に努めました。
萩原氏は、平成22年6月より株式会社ゼンショーホールディングスの社外取締役に就任し現在に至っておりますが、同社の100％子会社である株式会社ゼンショー（平成26年10月1日に株式会社すき家本部に社名変更）の運営している牛丼チェーン「すき家」において、平成26年２月から3月にかけて一部従業員の過重労働が発生し、労働基準監督署等より是正指導を受けました。これを重く見た同社は、同年４月に第三者委員会を組織し、当該事案の徹底的な原因究明と改善案の提言を依頼し、同年7月31日に同委員会より報告書を受領しております。その提言に沿い、同年11月14日に職場環境改善を加速・徹底するため、５名の有識者で構成される職場環境改善促進委員会を組織し、改善に取組みました。その結果、平成27年3月31日に同委員会より、職場環境の改善状況を総括、評価した報告書を受領しております。
萩原氏は、同社の社外取締役として日頃から法令遵守の視点に立った助言を行うとともに、上記事案発生後においては同社の取締役会等において、コンプライアンスのさらなる強化・徹底のほか、法令遵守の視点に立って上記のような事案の再発防止に向けた適切な措置を講ずることを求める等、その職責を適切に遂行しております。

6. 当社と社外取締役候補者である萩原敏孝氏および吉田元一氏との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。本議案において各氏の選任についてご承認いただいた場合、同契約を継続する予定です。また、寺師茂樹氏については、会社法第427条第1項に定める非業務執行取締役となる予定であり、同氏の選任についてご承認を頂いた場合、同内容の契約を締結する予定です。

7. 当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社において、過去5年間に業務執行を行っていた候補者およびその担当は以下のとおりです。

氏　名	担　当
毛　利　悟	国内販売事業本部
鈴　木　賢　二	調査部、商品企画部、スポーツ車両統括部
寺　師　茂　樹	北米本部、環境部、商品・事業企画部、設計品質改善部、総合企画部、調査部、戦略副社長会事務局、BRコネクティッド戦略企画室、情報セキュリティ推進室、コーポレート戦略部、グローバル監査室

8. 当社の親会社の子会社において、過去5年間に業務執行を行っていた候補者およびその担当は以下のとおりです。

氏　名	会　社　名	担　当
市　橋　保　彦	関東自動車工業株式会社	社長補佐、開発本部長、品質保証部（統括）、安全・環境部（統括）
梶　川　宏	ダイハツ工業株式会社	葵機械工業株式会社取締役副社長（出向）
寺　師　茂　樹	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社	取締役社長兼COO、取締役社長兼CEO
	トヨタ モーター ノースアメリカ 株式会社	取締役社長兼COO

第3号議案　監査役3名選任の件

監査役 前田義秀氏、監査役 渡 春樹氏、監査役 辻井昭雄氏および監査役 北原良章氏は、本定時株主総会終結のときをもって任期が満了いたしますので、監査役３名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

1　前田（まえだ）　義秀（よしひで）（昭和28年10月16日生）　再任



■ 略歴及び地位

昭和51年４月　当社入社
平成11年７月　当社エンジンR&D部長
平成13年６月　当社執行役員
平成16年６月　当社常務執行役員
平成22年６月　当社専務取締役
平成26年４月　当社取締役・専務役員
平成26年６月　当社専務役員
平成27年４月　当社顧問
平成27年６月　当社常勤監査役
（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数

62,400株

2　山本（やまもと）　瑞穂（みずほ）（昭和34年5月5日生）　新任



■ 略歴及び地位

昭和58年４月　当社入社
平成20年２月　当社人事部長
平成28年５月　当社地域担当部主査
（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数

2,000株

3 辻井（つじい） 昭雄（あきお）（昭和7年12月19日生）

再任　社外監査役　独立役員



■ 略歴及び地位

昭和31年４月	近畿日本鉄道株式会社入社
平成元年６月	同社取締役
平成３年６月	同社常務取締役
平成５年６月	同社専務取締役
平成６年６月	同社取締役副社長
平成11年６月	同社取締役社長
平成14年６月	当社社外監査役 （現在に至る）
平成15年６月	近畿日本鉄道株式会社取締役会長
平成19年６月	同社相談役
平成27年４月	近鉄グループホールディングス株式会社 相談役 （現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

近鉄グループホールディングス株式会社
相談役

■ 所有する当社株式の数

20,400株

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 辻井昭雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。同氏は、長年に渡り会社の経営に携わり、この職歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が当社の社外監査役に就任してからの年数は、本定時株主総会の終結のときをもって14年となります。

3. 当社は、本議案において辻井氏の選任についてご承認いただくことを前提に、同氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

4. 当社と辻井氏との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。本議案において同氏の選任についてご承認いただいた場合、同契約を継続する予定です。

第4号議案　補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案は、社外監査役 北村敬子氏および第３号議案にて社外監査役としてご選任いただいた場合の辻井昭雄氏の２名の補欠として選任をお願いするものであります。

補欠監査役が監査役として就任した場合、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本決議の効力は次回定時株主総会開始のときまでとしますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会の決議によって取り消すことができるものといたします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

北原（きたはら）　良章（よしあき）（昭和24年11月9日生）



■ 略歴及び地位

昭和47年４月　セントラル自動車株式会社入社
平成16年６月　同社取締役
平成20年６月　同社常務取締役
平成24年６月　当社社外監査役
（現在に至る）

■ 所有する当社株式の数

3,400株

（注）1. 北原良章氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 北原氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、セントラル自動車株式会社（現トヨタ自動車東日本株式会社）の経理部門担当取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するほか、長年に渡り会社の経営に携わり、この職歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

3. 北原氏が当社の社外監査役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結のときをもって４年となります。なお、同氏は、本定時株主総会終結のときをもって、任期満了により退任する予定であります。

4. 当社の親会社の子会社において、過去５年間に業務執行を行っていた際の担当は以下のとおりです。

会　社　名	担　　当
セントラル自動車株式会社	社長補佐、クロージングプロジェクト室（総括）

5. 当社と北原氏との間では、本議案において同氏の選任についてご承認いただいた場合かつ、同氏が社外監査役に就任した場合、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意であり重過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結する予定です。

第5号議案　役員賞与支給の件

当期末時点での業務執行取締役８名に対し、当期の業績等を勘案し、総額276,700,000円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各氏に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、海外情勢が厳しさを増したこと等により、景気の回復基調にもたつきが見られました。世界経済は、米国を中心とした先進国経済は景気回復局面が続いた一方で、中国経済の減速、原油価格の下落により新興国の経済成長が鈍化するなど、地域によりばらつきが見られました。また、金融市場においては、不安定な場面が多く見られました。

このような経営環境の中、当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを基本理念に掲げ、良い商品の供給とトータルサポートに取り組んでまいりました。

生産体制に関しましては、グローバル生産体制の構築に向け、新工場建設を中心とした設備投資を引き続き行いました。古河工場（茨城県古河市）では、平成29年の本格稼働に向け着実に建設が進み、平成27年4月にアクスル工場が稼働開始したほか、平成28年3月には同工場における最大の面積を有する車両組立工場のほか、フレーム工場、キャブ工場の建物が完成いたしました。また、新田工場（群馬県太田市）におきましても、平成28年の後半に稼働開始予定の大型エンジン工場の建設が進んでおります。この2つの工場を中心に、トラック生産工程の再編・整流化を進めてまいります。

商品に関しましては、国内では、安全性や燃費性能に優れた商品の開発に取り組みました。平成27年5月に小型トラック「日野デュトロ」の多くの車型に、横転やスピンを抑制する先進の安全技術である「ビークルスタビリティコントロール（VSC）(※)」を標準装備し発売しました。また、平成27年10月には中型トラック「日野レンジャー」で低燃費の新型エンジンを搭載し、VSCを標準装備した新車型を発売しました。また大型路線バスを燃費を向上させモデルチェンジし、平成27年9月に「日野ブルーリボン」、平成27年12月に「日野ブルーリボン ハイブリッド」として発売いたしました。

海外では、平成27年9月にタイにおいて、昨年のインドネシアに続き、モジュール化商品である新型「HINO 500シリーズ」（海外向け中型トラック）を発表いたしました。主力市場であるインドネシア・タイへモジュール化商品を導入したことは、世界中のお客様に最適な商品をより早くお届けする大きな一歩となりました。今後、各地域・市場に適した形で、導入先を広げてまいります。

トータルサポートに関しましては、整備、車検、部品供給など販売後の様々なサービスを通じお客様の車両の稼働をサポートする体制づくりに国内外で取り組んでまいりました。

国内では、青森、千葉、長野、広島の販売会社で拠点の新設やリニューアルを実施し、整備レーンの増設や最新設備の導入など、メンテナンス体制を強化いたしました。平成28年3月には、東京日野自動車株式会社（販売子会社）で、車検に特化した拠点である「京浜島車検センター」を新設いたしました。

海外では、平成27年7月に、フィリピンで製造・販売を行う合弁会社である「ピリピナス日野」への出資比率を引き上げ子会社化し、「日野モータース フィリピン株式会社」に社名変更いたしました。高い水準で経済成長を続けるフィリピンでは、商用車市場も拡大しており、お客様の多様なニーズにお応えするため、同社および直営ディーラーを通じ販売・サポート体制を一層強化してまいります。

（※）「VSC」はトヨタ自動車㈱の登録商標です。

【販売および生産等の状況】

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、景気回復により引き続き底堅く推移し、普通トラック(大型・中型トラック)の総需要は88.3千台と前期に比べ0.6千台(0.7%)の増加、小型トラックの総需要は98.2千台と前期に比べ1.6千台(1.7%)の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ一丸となった販売活動の結果、過去最高の37.4%となり、43年間連続して登録台数No.1となりました。また、小型トラック市場のシェアは、積極的な販売活動の結果、過去最高の24.8%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましても、普通トラック、小型トラック、バス総合計で61.3千台と前期に比べ2.3千台(3.9%)増加いたしました。

海外市場につきましては、インドネシアで市場の低迷が続きましたが、北米等で販売を伸ばし、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は106.9千台と前期に比べ0.6千台(0.6%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は168.2千台と前期に比べ2.9千台(1.8%)増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV、積載系車両ともに台数が減少した結果、総売上台数は154.9千台と前期に比べ13.3千台(△7.9%)減少いたしました。

【損益の状況】

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆7,455億40百万円と前期に比べ602億42百万円(3.6%)の増収となりました。損益面では、研究開発費が増加したこと等により、連結営業利益は982億87百万円と前期に比べ72億32百万円(△6.9%)の減益、経常利益は958億92百万円と前期に比べ87億8百万円(△8.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は651億30百万円と前期に比べ93億69百万円(△12.6%)の減益となりました。

製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区分	台数		金額		
		前期比		前期比	構成比
	台	%	百万円	%	%
国内	61,297	+ 3.9	443,973	+ 7.4	25.4
海外	106,942	+ 0.6	484,543	+ 6.8	27.8
海外生産用部品	—	—	720	△ 59.9	0.0
トラック・バス計	168,239	+ 1.8	929,237	+ 6.9	53.2
トヨタ向け車両	154,867	△ 7.9	341,823	△ 2.4	19.6
国内	—	—	58,853	+ 3.2	3.4
海外	—	—	51,690	+ 6.2	3.0
補給部品計	—	—	110,543	+ 4.6	6.4
国内	—	—	162,520	+ 4.0	9.3
海外	—	—	15,672	△ 36.7	0.9
トヨタ	—	—	185,741	+ 3.6	10.6
その他計	—	—	363,935	+ 1.0	20.8
合計	—	—	1,745,540	+ 3.6	100.0

(注) △印は、減少を示します。

2 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内生産体制最適化に向けた工場建設を中心に、総額880億74百万円（前期比＋27.1％）実施いたしました。

3 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、トヨタ自動車株式会社および金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、長期借入金が増加した一方、短期借入金が減少した結果、1,393億23百万円（前期末比68億5百万円減）となりました。

4 対処すべき課題

平成28年度は、日本においては景気回復基調が続くものと予想されますが、足元では個人消費の停滞感や企業の設備投資鈍化が見られます。世界経済は、米国やユーロ圏において緩やかな景気拡大が予想される一方、中国経済が安定的な成長へ移行できず減速した場合、東南アジアを中心とする新興国の経済成長は一層鈍化することが予想されます。また、資源安が及ぼす影響や為替の動向についても注視していく必要があると考えております。

このような中、当社グループは海外に軸足を置いた成長戦略と他社との競合に勝ち抜くための諸施策を実行し、経営環境の変化に強い企業体質の実現を通じて、持続的な成長を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりです。

①商品力の強化

当社グループは、商品の品質、耐久性、信頼性の更なる向上に加えて、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品の開発を推進いたします。

環境面においては、日本国内では平成28年度より次期排ガス規制が施行されますが、これを契機とした商品力向上を図ってまいります。その他、各国の排出ガス規制に対応した商品の提供はもちろん、低燃費商品としてハイブリッド車などの開発・普及をさらに推進いたします。

安全面では、衝突被害軽減装置などの安全装備の普及促進に引き続き努めてまいります。また、将来に向けた先進技術の研究開発を積極的に推進し、技術の蓄積に努めてまいります。

②「ものづくり改革」と生産供給体制の最適化

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、最短のリードタイムでお客様へ提供するために、車の作り方を進化させるとともに、生産供給体制の最適化を進めております。この一環として、国内では工程再編を推進してまいりましたが、大中型車両生産のマザー工場となる古河工場は、平成29年の年初より本格稼働開始を予定しており、今後生産開始に向けた設備導入などを進めてまいります。一方、ユニット生産のマザー工場となる新田工場においては、平成28年の後半に大型エンジン工場が稼働を開始する計画であり、古河・新田という2つの工場における建設プロジェクトを着実に遂行してまいります。

③販売・サービス力の強化

当社グループでは、お客様へのより良い商品の提供に加え、迅速な補給部品供給や整備、お役立ち活動などより良いサービスも含めたトータルサポートで、お客様のビジネスを支えることを目指しております。この「トータルサポート」を通じて、国内外での当社グループの優位性を強化してまいります。

④信頼される人づくり

当社グループは、お客様に信頼される人材づくりを引き続き推進してまいります。感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべく、グループ一丸となって進めてまいります。

⑤トヨタ事業

トヨタグループのトラック・バスなどの商用車事業の一翼を担う当社グループは、開発、生産、販売面でトヨタ自動車株式会社と連携した取り組みを実施するとともに、引き続きトヨタ自動車株式会社とともに国内外の商用車ニーズを満たすべく努力してまいります。

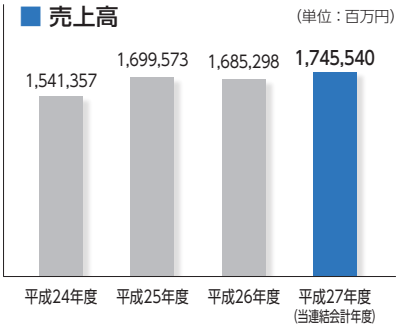
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

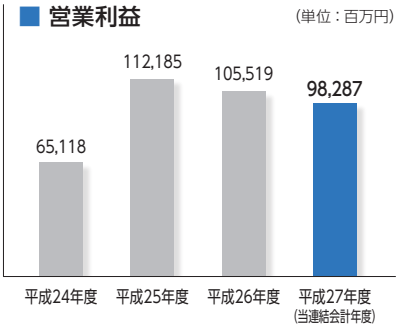
5 財産および損益の状況の推移

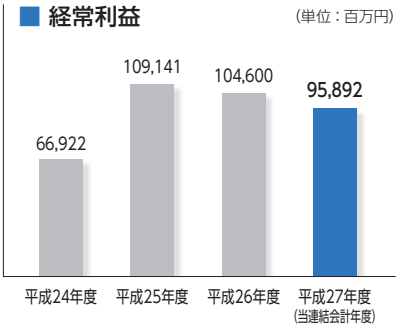
区　分	平成24年度 第101期	平成25年度 第102期	平成26年度 第103期	平成27年度 (当連結会計年度) 第104期
売上高	百万円 1,541,357	百万円 1,699,573	百万円 1,685,298	百万円 1,745,540
営業利益	百万円 65,118	百万円 112,185	百万円 105,519	百万円 98,287
経常利益	百万円 66,922	百万円 109,141	百万円 104,600	百万円 95,892
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 47,685	百万円 89,127	百万円 74,500	百万円 65,130
1株当たり当期純利益金額	円　銭 83　55	円　銭 155　79	円　銭 130　06	円　銭 113　62
純資産	百万円 298,932	百万円 379,589	百万円 465,370	百万円 473,891
1株当たり純資産額	円　銭 463　29	円　銭 593　94	円　銭 730　63	円　銭 748　89
総資産	百万円 903,427	百万円 1,009,416	百万円 1,124,196	百万円 1,119,888

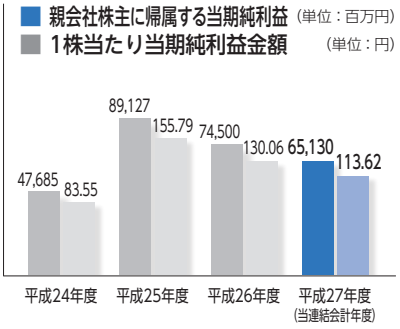
(注)　当第104期の増収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

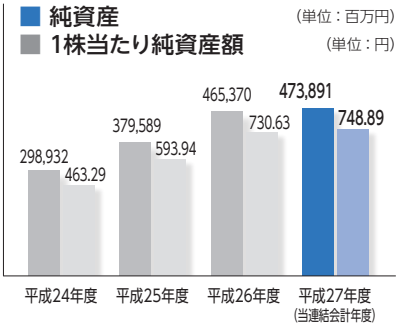
(ご参考)

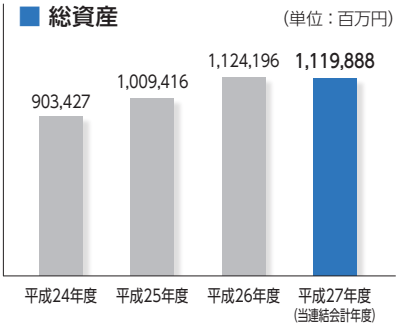












6 重要な親会社および子会社の状況（平成28年3月31日現在）

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（自己株式控除後持株比率50.2%）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を行っており、現在同社の乗用車「ランドクルーザープラド」「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」「トヨエース」の生産を行っているほか、商品相互補完取引、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

当社は、同社への製品の販売等については、原材料の市場価格および受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。部品の購入等については、一般的取引条件同様に市場価格等を十分に勘案し、同社と協議の上、合理的な価格としております。また、資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。以上より、当社取締役会は、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

②重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の持株比率	主な事業内容
株式会社ソーシン	埼玉県	百万円 1,465	% 100.0	自動車部品の製造・販売
株式会社武部鉄工所	神奈川県	135	51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	石川県	1,100	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	東京都	100	※100.0	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	大阪府	100	※100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	福岡県	100	※100.0	自動車の販売
日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社	タイ	百万タイ・バーツ 2,500	80.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社	アメリカ	千米ドル 1,626	100.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社	インドネシア	百万インドネシアルピア 931,010	90.0	自動車の組立

（注） 1. ※は、子会社による間接保有を含む比率です。
2. 日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社につきましては、平成27年12月に資本金を160,974千米ドル減額し、同額を資本剰余金に計上しております。（前期末資本金162,600千米ドル）

7 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区分		主要製品名
トラック	大型トラック	日野プロフィアシリーズ（HINO700シリーズ）
	中型トラック	日野レンジャーシリーズ（HINO500シリーズ） HINO600シリーズ
	小型トラック	日野デュトロシリーズ（HINO300シリーズ）
バス	大型バス	日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中型バス	日野メルファシリーズ 日野レインボーⅡシリーズ
	小型バス	日野ポンチョシリーズ 日野リエッセⅡシリーズ
トヨタ向け車両	乗用車（受託）	ランドクルーザープラド FJクルーザー
	小型トラック（OEM・受託）	ダイナ トヨエース
補給部品等		国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等
その他		自動車用エンジン 発電機・建設機械等の産業用エンジン等

（注） 1. 主要製品名の欄の（ ）は、同製品を海外仕様とした海外での製品名です。
2. 主要製品名の欄の「日野レインボーⅡシリーズ」はモデルチェンジをし、新たに「日野レインボーシリーズ」として平成28年5月6日から販売を行っております。

8 主要な事業所および工場（平成28年3月31日現在）

（当社）

名称	所在地
本社	東京都日野市
日野工場	東京都日野市
羽村工場	東京都羽村市
新田工場	群馬県太田市
古河工場	茨城県古河市
茨城テストコース	茨城県常陸大宮市
北海道芽室テストコース	北海道河西郡芽室町
日高配車センター	埼玉県日高市
青梅部品センター	東京都青梅市

（国内子会社・海外子会社）

「6②重要な子会社の状況」をご参照ください。

9 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減
31,020名	1,156名増

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 上記は、期間従業員、派遣社員等の総数10,705名を除いて記載しております。

10 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

借入先	借入額
	百万円
株式会社三井住友銀行	26,304
トヨタ自動車株式会社	23,939
株式会社みずほ銀行	22,503
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,546

2 株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

1 発行可能株式総数　1,400,000,000株

2 発行済株式の総数　574,580,850株（うち自己株式1,047,511株）

3 1単元の株式数　100株

4 株　主　数　22,318名（前期末比9,424名増）

5 大　株　主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	287,897千株	50.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	34,586千株	6.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,956千株	3.8%
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	9,134千株	1.6%
東京海上日動火災保険株式会社	5,494千株	1.0%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505225	4,533千株	0.8%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	4,318千株	0.8%
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	4,258千株	0.7%
株式会社永坂産業	4,255千株	0.7%
日清紡ホールディングス株式会社	4,209千株	0.7%

（注）　持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

①新株予約権の数

1,384個

②新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式　1,384,000株（新株予約権１個につき1,000株）

③当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次（行使価額）	行　使　期　間	個　数	保　有　者　数
取　締　役 （社外役員を除く）	第1回（571円）	平成22年8月1日～平成28年7月31日	24個	１名
	第4回（497円）	平成25年8月1日～平成30年7月31日	72個	２名
社外取締役 （社外役員に限る）	—	—	０個	０名
監　査　役	第4回（497円）	平成25年8月1日～平成30年7月31日	24個	１名

（注）　上記のうち、監査役が保有している新株予約権は、取締役として在籍中に付与されたものです。

4 会社役員に関する事項

1取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
*取締役会長	市川 正和	経営全般 公益財団法人日野自動車グリーンファンド理事長
*取締役社長	市橋 保彦	経営全般
取締役副社長	尾島 孝一	TS分野/海外販売サービス分野 担当、PT営業機能 担当 日野自動車（中国）有限会社董事長
取締役副社長	小梶 博	安全環境分野/商品開発分野/生産供給分野 担当、開発機能（開発管理部/技術管理部）、調達機能 担当
取締役副社長	鈴木 賢二	国内販売サービス分野/商品企画分野/管理分野 担当、国内営業機能/管理機能（総務部/人事部）/学園 担当
取締役	遠藤 真	開発機能（製品開発部/車両企画部/デザイン部/ボデー設計部/CAD・CAE技術部/電装設計部/車両計画部/車両設計部/シャシ機構設計部/車両実験部/車両モジュール実験部/パワートレーン企画部/エンジン設計部/ドライブトレーン設計部/HV開発部/電子制御部/パワートレーン実験部/技術研究所/材料開発部/BR次世代商用車開発室）担当
取締役	梶川 宏	原価企画センター/経理機能/管理機能（IT推進部）/監査 担当 澤藤電機株式会社社外監査役
取締役	久田 一郎	企画機能（総合企画部/BR小トラ事業企画室/渉外部/BR五輪企画準備室/アセアン事業部）/トヨタ事業機能 担当
取締役	萩原 敏孝	ヤマトホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ゼンショーホールディングス社外取締役 株式会社高松コンストラクショングループ社外取締役 株式会社小松製作所顧問
取締役	吉田 元一	学校法人明星学苑理事長
取締役	加藤 光久	トヨタ自動車株式会社取締役副社長 トヨタ紡織株式会社取締役 株式会社豊田自動織機社外取締役 アイシン精機株式会社社外監査役 ダイハツ工業株式会社取締役
常勤監査役	前田 義秀	
常勤監査役	渡 春樹	
監査役	辻井 昭雄	近鉄グループホールディングス株式会社相談役
監査役	北村 敬子	京王電鉄株式会社社外監査役 明治安田生命保険相互会社社外取締役 中央大学商学部教授
監査役	北原 良章	

（注） 1. ＊印は、代表取締役を示します。
2. 取締役 萩原敏孝氏および吉田元一氏は社外取締役です。なお、当社は、取締役 萩原敏孝氏および吉田元一氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
3. 取締役 萩原敏孝氏の重要な兼職先である、ヤマトホールディングス株式会社と当社との間、株式会社ゼンショーホールディングスと当社との間、株式会社高松コンストラクショングループと当社との間には重要な取引関係はありません。
4. 取締役 吉田元一氏の重要な兼職先である、学校法人明星学苑と当社との間には重要な取引関係はありません。
5. 取締役 加藤光久氏は、会社法第427条第1項に定める非業務執行取締役です。
6. 監査役 辻井昭雄氏、北村敬子氏および北原良章氏は社外監査役です。なお、当社は、監査役 辻井昭雄氏および北村敬子氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
7. 当社と非業務執行取締役、社外取締役、社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。
8. 監査役 北村敬子氏は、会計学を専門とした大学教授として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
9. 監査役 北原良章氏は、セントラル自動車株式会社（現トヨタ自動車東日本株式会社）の経理部門担当取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 監査役 北村敬子氏の重要な兼職先である、京王電鉄株式会社と当社との間、明治安田生命保険相互会社と当社との間、中央大学と当社との間には重要な取引関係はありません。
11. 山本章正氏、萩原敏孝氏および布野幸利氏は、平成27年6月22日開催の第103回定時株主総会の終結のときをもって、それぞれ監査役を辞任いたしました。
12. 平成28年4月1日付で次のとおり取締役の担当の一部を変更しております。

地　位	氏　名	担　当
取締役副社長	尾島孝一	社長付
取締役副社長	小梶　博	安全環境分野/商品開発分野/生産供給分野 担当、調達機能 担当
取締役副社長	鈴木賢二	TS分野/国内販売サービス分野/企画分野/管理分野 担当、国内営業機能/PT営業機能 担当
取締役	遠藤　真	開発機能（パワートレーン企画部/エンジン設計部/ドライブトレーン設計部/HV開発部/電子制御部/パワートレーン実験部/技術研究所/材料開発部/BR次世代商用車開発室）担当
取締役	久田一郎	海外営業機能 担当

2 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	人　員	支 払 額
	名	百万円
取締役	13	665
監査役	8	106
合計	21	771

（注） 1. 上記の人員数には、平成27年6月22日開催の第103回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役2名、監査役3名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成28年6月開催の第104回定時株主総会において取締役賞与金についての議案が承認された場合の賞与金の額を含めております。
3. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の支払額は2名18百万円、社外監査役に対する報酬等の支払額は5名28百万円です。
4. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。
5. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は5百万円です。

3 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

区　分	氏　名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
取締役	萩原敏孝	全11回中10回	—
取締役	吉田元一	全11回中11回	—
監査役	辻井昭雄	全13回中13回	全14回中14回
監査役	北村敬子	全11回中11回	全11回中11回
監査役	北原良章	全13回中13回	全14回中14回

（注）全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

各社外取締役、社外監査役は、それぞれの豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行いました。

なお、社外取締役が取締役会にやむをえず出席できなかった場合には、取締役会から適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

5 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

PwCあらた監査法人

(注) あらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額	93
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	184

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。
2. 上記の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。
3. なお、当社の重要な子会社のうち日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社、日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

3 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、過年度の会計監査人の職務遂行状況ならびに監査報酬の推移、また、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容および報酬見積の妥当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行います。

5 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、責任限定契約を締結しておりません。

6 会社の体制および方針

1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

当社は、以下のとおり、会社法第362条第4項第6号による「会社の業務の適正を確保する為の体制」を整備する。

当社は「HINO基本理念」および「日野行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成している。実際の業務執行の場においては、業務プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っている。以上の認識を基盤にした会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針は次のとおりとする。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
   (1) 役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。
   (2) 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。
   (3) 企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
   取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
   (1) 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、決裁制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。
   (2) 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。
   (3) 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、各地域と連携した体制を構築するとともに、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。
   (4) 災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
   (1) 中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
   (2) 取締役会および取締役が、経営の立場から執行側との連携をとりながら経営方針に基づいて専務役員、常務役員を指揮監督するとともに、専務役員、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
   (1) 各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
   (2) 法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
   (3) コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。

6. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
   グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「HINO基本理念」や「日野行動指針」を

子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「HINO基本理念」や「日野行動指針」の浸透も図る。

⑴ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

「関係会社管理規則」および関連規則を定め、当社における子会社の主管部署は定期および随時の情報交換を通じて、当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。グループ経営上の重要事項については当社の取締役会等において審議する。

⑵ 子会社の損失の危険の管理に関する規程、その他の体制

子会社に対して、当社のリスク管理に関する規程に基づきリスク管理体制を整え、当社における子会社の主管部署はリスク情報を収集・評価したうえで、重大なリスクについては担当部署が速やかに対策を検討し、その状況を当社のしかるべき会議体等にて審議する。

⑶ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、経営方針、年度事業計画を作成させ、定期的な報告を求めるとともに、関係会社管理規則に基づいた権限規定、業務分掌等の社内規程を定め、それらに基づく適切な権限委譲を行い、業務が効率的に行われるようにすることを求める。

⑷ 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

子会社に対して、コンプライアンスに関わる体制の整備および内部通報窓口の設置を求める。また、国内子会社については当社が外部の通報窓口等を設置する。子会社のコンプライアンスの状況について、各種監査等定期的な点検を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する。子会社のコンプライアンス担当者を対象とした研修会等を適宜開催する等、サポートを実施する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する体制および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する体制

監査役の職務を補助すべき適切な人数のスタッフを置く。その人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

8. 監査役への報告に関する体制および当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

⑴ 取締役は主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

⑵ 取締役、専務役員、常務役員およびその他使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時監査役に事業の報告をする。

⑶ 取締役、専務役員、常務役員およびその他使用人、または子会社の取締役、監査役もしくは使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、子会社の事業に関する報告を行う。

⑷ 監査役への報告をした者について、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けることはない旨を定めた規定を整備し、取締役、専務役員、常務役員およびその他使用人に周知徹底する。

9. 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行に必要となる費用については、監査役が必要と考える金額を適正に予算措置するとともに、予算措置時に想定し得ない事由のために必要となった費用についても、当社が負担する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

上記の基本方針に基づく、体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

当社においては、取締役会における経営の監督、ならびに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定すること、および業務の適法性、妥当性、効率性について監査部が社内規定に基づく監査を実施することを内部統制システムの基本としております。

また、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣および従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」を制定しており、従前より取り組んで参りました子会社の業務の適正確保体制の整備についても、平成

27年5月1日施行の改正会社法に対応し、内部統制システムの基本方針に明確化し、取り組んでおります。

さらに、企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底のため、当社は常勤の取締役および監査役に加え、各機能を担当する専務役員および常務役員で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。当事業年度に開催（計2回）された同委員会においては、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題ならびにその対応について審議されたほか、当社グループのコンプライアンス活動や内部監査の状況等ついて報告がなされました。また、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握のため、当社における内部通報の仕組みとして社外弁護士を受付窓口とする「HINOコンプライアンス相談窓口」を設置し、運用しております。

そして、リスクの事前予防および発生時の初動措置等を定めた社内規程を整備し、さらに各担当部署による個別の統制活動に加え、「日野安全衛生・防災委員会」、「日野環境委員会」および「輸出取引管理委員会」（各2回／年度開催）等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っております。

取締役の職務の執行の効率性の確保につきましては、経営計画等の重要事項は経営会議において審議の上、取締役会において決定し、業務執行役員会において専務役員、常務役員と共有することとしております。また、各部門において機動的な意思決定が行われるよう業務分掌・権限規定等の社内規則を定めて業務執行の効率性を確保しております。

当事業年度においては取締役会を13回、経営会議を27回、業務執行役員会は25回開催しております。

また、取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理につきましては、法令に沿った取締役会議事録等の保管を行うとともに、社内規則に則り重要事項決裁書等を適切に保存し、閲覧できるよう管理しております。

監査役の監査の実効性確保につきましては、常勤監査役が全ての経営会議、その他の重要な会議に出席し、適時適切に情報共有を図っております。また、管理、監査部門は、重要事項決裁書を監査役に回付するとともに、内部監査状況および内部通報の運用状況等について定期的に報告を行っております。監査役の職務を補助するスタッフを配置し、管理部門等が毎月、業務の執行状況の報告を行っております。

監査役の職務の執行について生じる費用は円滑に支払われており、取締役と監査役、会計監査人と監査役が会合を持ち、意思疎通に努め、必要な情報交換を行うことで、当社の内部統制システムにおける監査の充実を図っております。

取締役はこれらの取組みの有効性を確認し、必要に応じ環境変化等を踏まえた改善を図るため、取組み状況を評価（2回／年）し、経営会議で審議の上、取締役会へ報告を行い、継続的に内部統制システムの適正化を図っております。

---

2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

（注） 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**576,895**
現金及び預金	34,672
受取手形及び売掛金	283,198
商品及び製品	123,893
仕掛品	32,095
原材料及び貯蔵品	35,940
繰延税金資産	28,532
その他	42,455
貸倒引当金	△ 3,893
固定資産	**542,993**
有形固定資産	**398,397**
建物及び構築物	105,556
機械装置及び運搬具	101,405
工具、器具及び備品	15,570
土地	107,748
リース資産	12,578
建設仮勘定	55,528
貸与資産	10
無形固定資産	**21,903**
ソフトウェア	20,401
リース資産	9
その他	1,493
投資その他の資産	**122,691**
投資有価証券	104,162
退職給付に係る資産	257
繰延税金資産	11,597
その他	9,562
貸倒引当金	△ 2,888
資産合計	**1,119,888**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**517,361**
支払手形及び買掛金	253,567
短期借入金	109,733
一年内返済予定の長期借入金	2,798
リース債務	1,468
未払金	42,509
未払法人税等	4,938
賞与引当金	5,536
役員賞与引当金	944
製品保証引当金	28,252
その他	67,612
固定負債	**128,635**
長期借入金	26,791
リース債務	18,345
繰延税金負債	13,645
再評価に係る繰延税金負債	2,765
退職給付に係る負債	61,113
役員退職慰労引当金	1,864
資産除去債務	1,260
その他	2,850
負債合計	**645,996**
純資産の部	
株主資本	**408,348**
資本金	72,717
資本剰余金	66,058
利益剰余金	270,006
自己株式	△ 434
その他の包括利益累計額	**21,069**
その他有価証券評価差額金	39,792
繰延ヘッジ損益	15
土地再評価差額金	2,318
為替換算調整勘定	△ 6,245
退職給付に係る調整累計額	△ 14,811
新株予約権	**99**
非支配株主持分	**44,374**
純資産合計	**473,891**
負債純資産合計	**1,119,888**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書（自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**1,745,540**
売上原価		**1,450,984**
売上総利益		**294,555**
販売費及び一般管理費		**196,268**
営業利益		**98,287**
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,293	
持分法による投資利益	1,867	
雑益	4,953	11,113
営業外費用		
支払利息	6,615	
雑損	6,892	13,508
経常利益		**95,892**
特別利益		
固定資産売却益	411	
投資有価証券売却益	904	
退職給付信託設定益	5,883	
負ののれん発生益	383	
段階取得に係る差益	581	
その他	1,569	9,734
特別損失		
固定資産除売却損	967	
固定資産減損損失	16	
特別品質対策費	7,359	
その他	400	8,744
税金等調整前当期純利益		**96,882**
法人税、住民税及び事業税	22,450	
法人税等調整額	6,387	28,838
当期純利益		**68,044**
非支配株主に帰属する当期純利益		2,913
親会社株主に帰属する当期純利益		**65,130**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書（自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成27年4月1日 期首残高	72,717	65,299	228,955	△ 517	366,454	51,049	△ 20	2,187	2,364	△ 3,252	52,328	128	46,459	465,370
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 24,079		△ 24,079									△ 24,079
親会社株主に帰属する当期純利益			65,130		65,130									65,130
自己株式の取得				△ 3	△ 3									△ 3
自己株式の処分		50		86	136									136
連結子会社株式の取得による持分の増減		709			709									709
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 11,256	36	131	△ 8,610	△ 11,559	△ 31,258	△ 29	△ 2,084	△ 33,373
連結会計年度中の変動額合計		759	41,050	83	41,893	△ 11,256	36	131	△ 8,610	△ 11,559	△ 31,258	△ 29	△ 2,084	8,520
平成28年3月31日 期末残高	72,717	66,058	270,006	△ 434	408,348	39,792	15	2,318	△ 6,245	△ 14,811	21,069	99	44,374	473,891

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**365,281**
現金及び預金	2,199
受取手形	868
売掛金	199,343
商品及び製品	37,729
仕掛品	18,342
原材料及び貯蔵品	5,495
前払費用	425
繰延税金資産	18,152
短期貸付金	64,002
その他	20,853
貸倒引当金	△ 2,131
固定資産	**347,745**
有形固定資産	**185,510**
建物	43,320
構築物	7,472
機械装置	40,536
車両運搬具	2,852
工具器具備品	7,046
土地	36,022
リース資産	1,189
建設仮勘定	47,069
無形固定資産	**19,169**
ソフトウェア	18,665
施設利用権	503
投資その他の資産	**143,066**
投資有価証券	60,206
関係会社株式	59,996
出資金	23
関係会社出資金	6,888
長期貸付金	16,122
長期前払費用	1,631
その他	2,573
貸倒引当金	△ 2,785
投資損失引当金	△ 1,588
資産合計	**713,027**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**318,816**
支払手形	186
買掛金	151,597
短期借入金	40,454
一年内返済予定の長期借入金	0
リース債務	236
未払金	36,334
未払費用	42,596
未払法人税等	1,185
預り金	16,845
役員賞与引当金	276
製品保証引当金	28,252
その他	851
固定負債	**43,523**
長期借入金	11,586
リース債務	1,097
繰延税金負債	6,593
退職給付引当金	21,784
長期未払金	661
資産除去債務	947
その他	853
負債合計	**362,340**
純資産の部	
株主資本	**321,088**
資本金	**72,717**
資本剰余金	**65,020**
資本準備金	64,307
その他資本剰余金	713
利益剰余金	**183,752**
利益準備金	7,103
その他利益剰余金	176,649
固定資産圧縮積立金	6,380
特別償却準備金	88
別途積立金	120,000
繰越利益剰余金	50,181
自己株式	**△ 401**
評価・換算差額等	**29,499**
その他有価証券評価差額金	29,483
繰延ヘッジ損益	15
新株予約権	**99**
純資産合計	**350,686**
負債純資産合計	**713,027**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書（自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**1,222,945**
売上原価		**1,032,128**
売上総利益		**190,817**
販売費及び一般管理費		**140,978**
営業利益		**49,839**
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,533	
雑益	4,257	14,790
営業外費用		
支払利息	786	
雑損	3,032	3,818
経常利益		**60,810**
特別利益		
固定資産売却益	101	
投資有価証券売却益	833	
退職給付信託設定益	5,883	
その他	108	6,926
特別損失		
固定資産除売却損	326	
投資損失引当金繰入額	531	
特別品質対策費	7,359	
その他	44	8,260
税引前当期純利益		**59,476**
法人税、住民税及び事業税	9,392	
法人税等調整額	5,246	14,638
当期純利益		**44,837**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書（自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本												評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金								
平成27年4月1日 期首残高	72,717	64,307	662	64,970	7,103	5,214	106	90,000	60,571	162,995	△ 485	300,197	42,608	△ 20	42,587	128	342,913
事業年度中の変動額																	
剰余金の配当									△ 24,079	△ 24,079		△ 24,079					△ 24,079
固定資産圧縮積立金の積立						1,571			△ 1,571								
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 406			406								
特別償却準備金の取崩							△ 17		17								
別途積立金の積立								30,000	△ 30,000								
当期純利益									44,837	44,837		44,837					44,837
自己株式の取得											△ 3	△ 3					△ 3
自己株式の処分			50	50							86	136					136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													△ 13,124	36	△ 13,088	△ 29	△ 13,118
事業年度中の変動額合計			50	50		1,165	△ 17	30,000	△ 10,390	20,757	83	20,891	△ 13,124	36	△ 13,088	△ 29	7,773
平成28年3月31日 期末残高	72,717	64,307	713	65,020	7,103	6,380	88	120,000	50,181	183,752	△ 401	321,088	29,483	15	29,499	99	350,686

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

日野自動車株式会社
　取締役会　御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千葉達哉　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

■ 会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

日野自動車株式会社
　取締役会　御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　出口眞也　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千葉達哉　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

■ 監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

日野自動車株式会社　監査役会

常勤監査役　前田義秀　㊞
常勤監査役　渡　春樹　㊞
社外監査役　辻井昭雄　㊞
社外監査役　北村敬子　㊞
社外監査役　北原良章　㊞

以　上

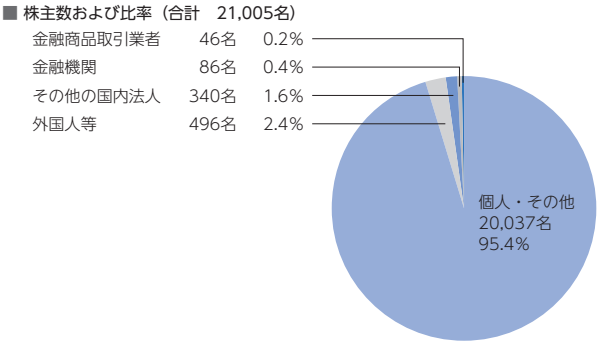
（ご参考）会社概要／株式の状況

■ 会社概要

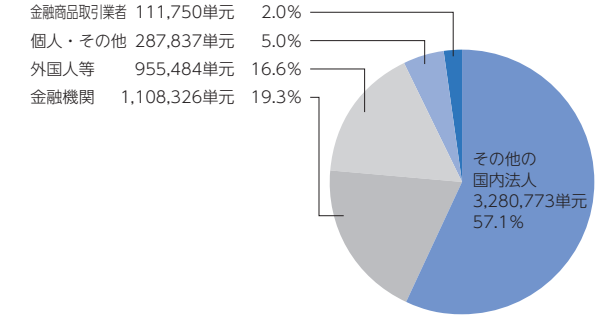
日野自動車株式会社　HINO MOTORS, LTD.	
創　　業	1910年（明治43年）
設　　立	1942年（昭和17年）5月1日
資　本　金	72,717,284,641円
主要な事業所および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660　電話（042）586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ケ丘3丁目1番地1 〒205-8660　電話（042）579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344　電話（0276）56-5111 古河工場 茨城県古河市名崎1番地 〒306-0110　電話（0280）67-3500 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613　電話（0295）55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382　電話（0155）66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234　電話（042）985-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025　電話（0428）32-9911
ウェブサイト	http://www.hino.co.jp/

■ 所有者別株式の分布状況（平成28年3月31日現在）

■ 株主数および比率（合計　21,005名）



■ 株式数および比率（合計　5,744,170単元）



（注）
1. 上記株主数、株式数には、単元未満株主1,313名、単元未満株式163,850株は含まれておりません。
2. 「個人・その他」には、自己株式が10,475単元含まれております。
また、1. の単元未満株式には自己株式が11株含まれております。

（ご参考）株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料　無料
公告方法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所
証券コード	7205
1単元の株式数	100株

◇特別口座について

特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

◇特別口座の留意事項

・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行う必要があります。
※単元未満株式の買取請求は特別口座のままでも可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

【（ご案内）少額投資非課税制度口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて】

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である株式数比例配分方式をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき株式数比例配分方式をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間配当金の株主確定日までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【株式に関するお手続の窓口について】

◇特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 ［手続書類のご請求方法］ 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求　☎0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード　http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

（ご参考）トピックス

トピックス No.1 安全・環境に配慮した新ラインアップ商品を投入

日野は安全技術や環境技術の研究開発に力を入れており、最先端の技術を新型車両に積極的に導入しています。

小型トラック「日野デュトロ」では、車両・歩行者を検知し、ブレーキ作動等を行う「衝突被害軽減ブレーキ（PCS※1）」と車線からはみ出すと警報を発する「車線逸脱警報」を一部車型に標準装備し、車両安定制御システム（VSC※2）や電動パーキングブレーキとあわせて、安全装備の一層の充実を図りました。

※1：プリクラッシュセーフティ ※2：ビークルスタビリティコントロール
「PCS」「VSC」はトヨタ自動車㈱の登録商標です。

また、大型路線バスのディーゼル車「日野ブルーリボン」、ハイブリッド車「日野ブルーリボン ハイブリッド」の新型車両では、エンジンの小排気量化とAMT（機械式自動変速機）の採用、EV走行も可能な新ハイブリッドシステムを搭載することなどにより、モデルチェンジ前と比べて燃費を向上させました。

日野は、これからも交通事故の減少や環境への配慮を研究開発の大きなテーマに据え、開発と普及を推進していきます。



日野デュトロ



日野ブルーリボン ハイブリッド

トピックス No.2 先進技術開発を推進

日野は先進技術の開発にも力を注いでいます。

2015年7月には東京都において、トヨタ自動車㈱と共同で燃料電池バスの実証実験を実施。将来の輸送手段として期待される燃料電池バスの実用化に向け、非常時における給電機能の実用性や走行性能の検証などを行いました。

また、2015年10月の東京モーターショー2015において、安心・安全な旅を演出する先進の安全技術のひとつとして研究を進めている、大型観光バス「日野セレガ」の「ドライバー異常時自動停止システム」を展示紹介しました。

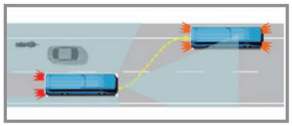
日野は、物流や交通を担うトラック・バスの未来を常に見据えて、今後も幅広い分野での先進技術開発を推進していきます。



実証実験を行った燃料電池バス



東京モーターショー2015に展示した
大型観光バス 日野セレガ



ドライバー異常時自動停止システム
（イメージ）

トピックス No.3 各種自動車関連イベントに出展

東京モーターショー2015や自動車技術展・人とくるまのテクノロジー展2015などに出展し、日野の充実した商品ラインアップや技術力の高さを広くアピールしました。東京モーターショー2015では、「情熱をはこぶ。夢をとどける。」をテーマに、世界初公開となる燃料電池バスのコンセプトモデル「FUEL CELL BUS（フューエル セル バス）」のほか、大型トラック「日野プロフィア ハイブリッド」や新たな安全技術を搭載した日野デュトロなどを展示しました。

また、東京オートサロン2016、大阪オートメッセ2016には、日野プロフィアおよび日野デュトロをカスタマイズして出展し、働くクルマの魅力をアピールしました。



日野デュトロダンプ カガヤキカスタム
（東京オートサロン2016）

〈東京モーターショー2015より〉



FUEL CELL BUS（フューエル セル バス）



日野プロフィア ハイブリッド



ダカールラリー車タイヤ交換デモ



日野ブース

トピックス No.4 グローバル生産・供給体制の構築を推進

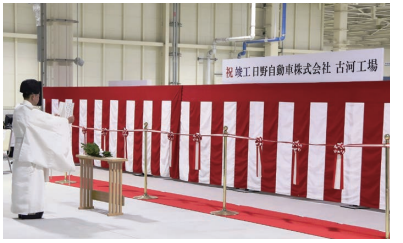
日野は、構造改革の柱として、生産・供給体制の最適化をグローバルに推進しています。その一環で、大中型車両生産のマザー工場となる古河工場では、本格稼働に向けた準備を進めており、2015年4月、アクスルハウジングの出荷を開始しました。また、2016年3月には、フレーム工程・キャブ工程・車両組立工程の建屋が完成しました。今後は生産開始に向けて設備を導入するなど、2017年年初の本格稼働に向けての最終段階へ進んでいきます。



アクスルハウジングの出荷式



古河工場に完成した建屋の外観



安全祈願祭の様子

トピックス No.5 国内外でサービス体制を強化

日野は、新車販売に加えて、整備や点検、部品供給などでもお客様のビジネスに貢献するトータルサポートの強化を進めています。

この活動の一環として、例えば国内では販売会社の拠点リニューアル、リロケーションなどを通じてお客様の利便性の向上に努めています。海外においては、2016年2月、米国カリフォルニア州に部品倉庫と研修センターを併設した拠点を新設し、米国西地区で増えるお客様、販売店へのサポート体制をさらに強化しました。

また、サービス技術向上の一環として、2015年10月に「第44回日野自動車全国販売会社サービス技術コンクール」を開催し、全国のサービスエンジニアやフロントアドバイザーが技術力を競い合いました。同様のコンクールは海外でも開催しており、相互研鑽を通じたサービス技術の向上をグローバルに進めています。







左上：広島日野　可部支店
(2015年11月　新設)
右上：青森日野　八戸営業所
(2015年12月　移転・新設)
左：　東京日野　京浜島車検センター
(2016年 3月　新設)



米国カリフォルニア州　部品・研修センター



全国販売会社サービス技術コンクール

トピックス No.6 ダカールラリー2016でトラック部門「排気量10リットル未満クラス」7連覇

日野チームスガワラは、2016年1月にアルゼンチン～ボリビア間で開催された、ダカールラリー2016において、トラック部門「排気量10リットル未満クラス」で優勝し、7連覇を成し遂げました。また、初参戦以来連続25回目の完走も達成しました。

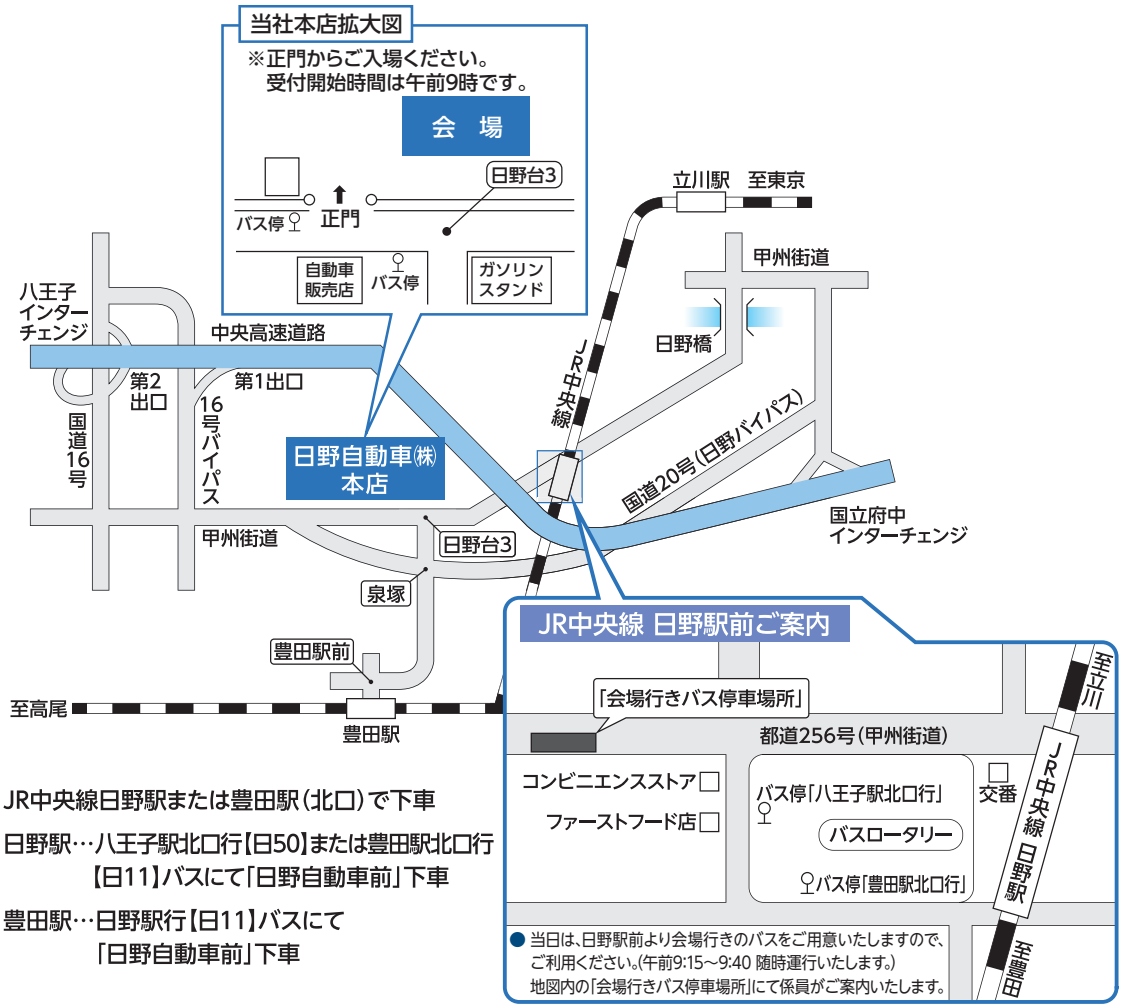


ゴールで応援に駆けつけた関係者とともに喜びを分かちあう日野チームスガワラ



排気量10リットル未満クラス7連覇を達成した菅原照仁氏が運転する日野レンジャー

株主総会会場ご案内略図



JR中央線日野駅または豊田駅(北口)で下車

日野駅…八王子駅北口行【日50】または豊田駅北口行【日11】バスにて「日野自動車前」下車

豊田駅…日野駅行【日11】バスにて「日野自動車前」下車

※当日は軽装(クールビズ)にて実施させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

工場見学会開催のご案内

株主総会終了後、ご希望の株主様を対象に工場見学会を開催する予定です。

日野自動車株式会社

〒191-8660
東京都日野市日野台3丁目1番地1
電話（042）586-5111（代表）
http://www.hino.co.jp/

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK